

日教振第97号

令和元年7月23日

各日本語教育機関

設置代表者 殿

一般財団法人日本語教育振興協会

理事長 佐藤 次郎

## 日本語教育機関の実態調査について（依頼）

当協会の運営につきましては、日頃より御協力いただき、誠に有り難うございます。

当協会では、例年、日本語教育機関に関する実態を把握し、各種資料を作成するために日本語教育機関の実態調査（令和元年7月1日現在）を実施することとしております。

このたび、当協会ホームページ（<http://www.nisshinkyo.org/>）に令和元年度日本語教育機関実態調査票を掲載いたしました。

つきましては、御多忙中とは存じますが、上記、実態調査票（エクセル版）をダウンロードし、入力の上、**8月30日(金)まで**に下記アドレスまで御返信くださるようお願い致します。

なお、メールでの返信ができない場合は、実態調査票（PDF版）をプリントアウトし、御記入の上、御郵送くださいますようお願い致します。

また、本年度調査から中国及びベトナムの出身地別在籍者の内訳を削除し、平成30年度進学者等の動向及び進学者については「フィリピン」、「マレーシア」及び「アメリカ」が追加されましたので、御留意ください。

御不明な点については、評価部までお問い合わせください。

評価部（TEL 03-5304-7815）

返信用メールアドレス E-mail: [hyokabu@nisshinkyo.org](mailto:hyokabu@nisshinkyo.org)